

財団法人 茨城県国際交流協会

[法人の概要]

平成20年7月1日現在

代表者名	理事長 石川 哲夫(常勤)	県所管部課	生活環境部 国際課	
所在地	水戸市千波町後川745	電話番号	029-241-1611	
ホームページURL	http://www.ia-ibaraki.or.jp	E-mailアドレス	ia@ia-ibaraki.or.jp	
資本金(基本財産)	491,400	千円	設立年月日	平成2年10月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	300,000	61.1%
	2	常陽銀行	25,000	5.1%
	3	関東つくば銀行	13,000	2.6%
	4	日立グループ	10,000	2.0%
	5	水戸市	8,089	1.6%
その他	団体 74団体		135,311	27.5%
設立目的	平成2年に県が策定した「茨城県国際交流推進大綱」に基づき、地域レベルでの国際化を進めることを目的として設立された。協会においては、情報、組織、人材、資金などの面で地域における国際交流の先導的役割を果たすとともに、全县一体となった国際交流の中心となることによって、県民、民間交流団体、企業、その他公的機関等が効果的に国際交流協力等各種事業に取り組めるようになることを目指す。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	内 容	
事業1 印紙等売り捌き事業	656,758	836,314	794,821	水戸及び土浦のパスポートセンターにおいて、パスポート申請者用に印紙・証紙の販売、写真撮影、葉書等販売を行っている。	
	全体事業に占める割合	84.7%	88.1%		88.3%
事業2 国際理解教育講師派遣事業	1,487	1,095	1,392	県内の在住外国人数は年々増加しており、平成19年末には55,000人を超え、15年前の約3倍に達している。本県の国際化を推進し、外国人と共に生きる多文化共生社会を実現するためには、県民が世界の多様な文化や社会への理解を深めることが必要となる。学校における国際理解教育や、市町村や地域、民間団体等が実施する生涯学習の場での国際理解や国際認識を高めるための研修等を支援するため、外国人講師等を派遣する。	
	全体事業に占める割合	0.2%	0.1%		0.2%
事業3 外国人相談センターの運営	1,270	1,413	1,255	協会内に外国人相談センターを設置し、英語、ポルトガル語、中国語、タイ語、韓国語、スペイン語の6カ国語の相談員が相談を受け付けることで問題の早期解決を図るなど、外国人が安心して生活できるよう多言語での生活支援体制を整備し、20年4月からは韓国語の相談員も配置した。また、専門的な相談対応のため月2回無料弁護士相談を実施し、年1回出張一日弁護士相談会を実施する。また、相談解決にあたっては関係諸機関と連携して行う。	
	全体事業に占める割合	0.2%	0.1%		0.1%
その他事業	事業1～3以外	115,543	110,556	102,727	上海事務所設置事業の他、中期計画において重点施策としている多文化共生社会実現のための事業を中心に実施している。 上海事務所設置事業費 41,158千円
	全体事業に占める割合	14.9%	11.6%	11.4%	
全体事業		775,058	949,378	900,195	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 財団法人 茨城県国際交流協会 から県民のみなさまへ >

中期計画(平成19年3月策定)に掲げた経営方針を踏まえ、当協会が先導的役割を担う多文化共生事業に重点的に取り組み、市町村、市町村国際交流組織、民間団体、企業及び県民のみなさまとの連携・協働を進め、役割分担を明確にし、多文化共生社会の実現に努めてまいります。

また、今後も厳しい財政状況が見込まれることから、より効率的な事業執行や経費削減を図るとともに、外部からの助成金などの積極的活用やさらなる賛助会員の加入促進による収入確保対策に努めてまいります。

平成21年2月 理事長 石川 哲夫

[経営状況] 財団法人 茨城県国際交流協会 (単位:千円)

区分		平成17年度	平成18年度	平成19年度	増減数	増減理由
収支・正味財産の状況	事業活動収入	787,494	965,180	912,824	52,356	
	基本財産運用収入	16,743	8,359	8,347	12	
	事業収入	663,084	845,847	802,032	43,815	印紙・証紙売り捌き収入の減
	受託・補助金等収入	102,549	106,111	98,605	7,506	県補助金の減
	その他の収入	5,118	4,863	3,840	1,023	
	事業活動支出	775,058	949,378	900,195	49,183	
	事業費	707,223	881,963	834,223	47,740	印紙・証紙売り捌き支出の減
	管理費	67,835	67,415	65,972	1,443	
	うち役員人件費	6,713	6,702	6,727	25	
	うち職員人件費	50,569	49,682	46,305	3,377	人員減
	事業活動収支差額	12,436	15,802	12,629	3,173	
	投資活動・財務活動収入	14,000	12,336	7,459	4,877	借入金収入の減
	投資活動・財務活動支出	17,885	18,854	10,718	8,136	借入金支出の減
	投資活動・財務活動に伴う収支差額	3,885	6,518	3,259	3,259	
	当期収支差額	8,551	9,284	9,370	86	
	一般正味財産増加額(正味財産増加額)	787,495	965,179	912,824	52,355	
	経常収益	787,495	965,179	912,824	52,355	
	経常外収益	0	0	0	0	
	一般正味財産減少額(正味財産減少額)	775,430	949,555	905,195	44,360	
	経常費用	775,430	949,469	905,142	44,327	
経常外費用	0	86	53	33		
一般正味財産増減額(正味財産増減額)	12,065	15,624	7,629	7,995		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	550,839	566,463	574,092	7,629		
貸借対照表	資産合計	570,073	581,640	587,672	6,032	
	流動資産	65,974	77,270	83,015	5,745	現金預金額の増
	固定資産	504,099	504,370	504,657	287	
	負債合計	19,234	15,177	13,580	1,597	
	流動負債	16,429	12,003	10,036	1,967	借入金支出の減
	うち短期借入金	12,000	7,000	5,000	2,000	
	固定負債	2,805	3,174	3,544	370	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	550,839	566,463	574,092	7,629		
基本財産充当額	0	0	0	0		
県財政関与状況	補助金	96,202	96,667	87,782	8,885	
	委託料	4,747	7,345	6,823	522	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	100,949	104,012	94,605	9,407	
	財政的関与の割合(%)	12.82%	10.78%	10.36%	0.4	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成17年度	平成18年度	平成19年度	増減P	備考
収益事業比率	収益事業費 / 当期総支出	75.4%	79.0%	78.5%	0.5	
管理費比率	管理費 / 当期支出合計	8.6%	7.0%	7.2%	0.3	
人件費比率	人件費 / 事業活動支出	7.4%	5.9%	5.9%	0.0	
自己収入比率	自己収入 / 事業活動収入	85.1%	88.4%	88.7%	0.4	
流動比率	流動資産 / 流動負債	401.6%	643.8%	827.2%	183.4	
借入金比率	借入金残高 / 負債・正味財産合計	2.1%	1.2%	0.9%	0.4	

[組織]

7月1日現在の人数		平成18年		平成19年		平成20年		増減数	増減理由	
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	1	0	1	0	1	0	1	0	
	非常勤理事・監事	23	0	24	0	24	2	1	0	
	計	24	0	25	0	25	2	2	0	
職員	管理職	3	2	0	3	2	0	3	2	0
	一般職	1	1	0	1	1	0	1	1	0
	嘱託・臨時職員等	20	0	0	19	0	0	20	0	1
	計	24	3	0	23	3	0	24	3	0
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代	~	合計	平均年齢	プロパー職員平均勤続年数	
		0	1	2	2		5	45.4 歳	9.0 年	

[評点集計]

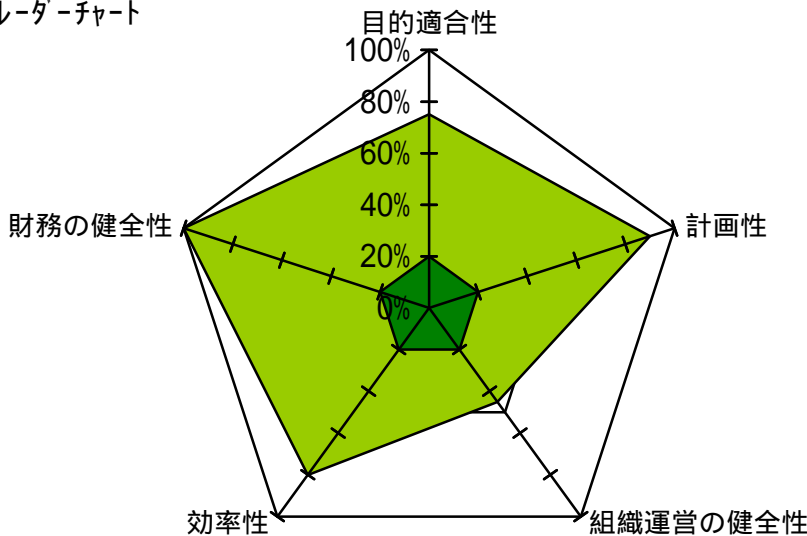
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	10	15	20	75.0%
計画性	8	18	20	90.0%
組織運営健全性	9	9	20	45.0%
効率性	10	16	20	80.0%
財務健全性	10	20	20	100.0%
合計	47	78	100	78.0%

警戒指標

《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

経営評価
レーダーチャート



[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
事業実施後にアンケート調査を実施し、事業効果の把握に努め、見直しを行っている。また、県が実施した外国人懇談会の提言に添った事業を実施する等、時代に適合した事業実施に努めている。一方、収益事業比率が高くなっているが、手数料収入が極めて低い印紙(約0.7%)、証紙(約3.1%)販売事業が中心のためやむを得ない。	平成19年度から、新たな中期計画のもと、市町村や企業、民間団体等の活動と連携し、増加する在住外国人を支援するとともに、相互の国際理解を進め多文化共生の地域づくりを推進するため、計画目標を設定し事業を推進している。	財務諸表については、公認会計士と契約し適正な会計運営に努めている。また、外国人支援・国際理解等国際活動事業を実践する専門性の高い職員の確保・育成に努めている。	管理費比率、役員比率は上昇したものの、管理費額、役員人件費額は減少している。また、人件費は率・額ともに減少している一方で、自己収入比率は増加しており、効率性の高い体制となっている。	県からの補助金削減、低金利と厳しい情勢ではあるが、毎年度黒字経営であると判断している。収益事業については、近年のサポート申請者数の回復に伴い順調に推移しており、短期借入金の削減及び一般会計への繰入を行っている。
今後の事業展開の方向	市町村、市町村国際交流組織、民間団体、企業及び県民との連携・協働のもと、各主体との役割を明確化し、県の協会として役割を果たす。特に先導的役割を担う多文化共生社会をめざした事業を始めとして、県民主体の国際交流・協働活動の促進、国際理解の促進と国際化に向けた人づくりのため、事業の重点化を図り、スクラップアンドビルドを行う。一方、低金利等財政を取り巻く状況は依然として厳しく、収益事業についても市町村への旅券事務の権限移譲が始まったことにより、収益確保が厳しくなることが予想されるため、事業執行にあたっては、外部資金の導入を図っていく。			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
概ね良好である。今後とも、社会情勢の変化を見ながら、必要なサービスを精査した上で、目的に沿って進めていくことが望ましい。	概ね良好である。今後とも、ニーズの把握や事業効果の分析に努めるとともに、中期経営計画のもと多文化共生社会の実現など先導的な事業へ重点的に取り組むことが必要である。	内部統制規程の定期的見直しなどにおいて減点となっている。退職手当規程等を作成し、適正な運営に努めること	概ね良好である。役員人件費については、職員の人件費削減により全体に占める割合が高くなったものであり、やむを得ない。	全項目について満点であり、良好である。今後、旅券事務の市町村移譲による収益事業の縮小を見込み、外部の助成金等を活用するとともに経費削減に努める必要がある。
<p>法人担当課の意見</p> <p>経営評価における指摘に従って、中期経営計画を作成し、県の協会としての役割を明確にしたうえで、多文化共生関連事業の重点的推進や経費の見直し等に取り組んできた。今年度の経営評価における得点率についても、目的適合性、効率性、財務の健全性において改善されている。</p> <p>補助金や収益事業の縮小が見込まれる中で、さらなる事業の効率化を図るよう指導していく。</p>				

[経営目標]

区分	指 標 名	単位	H17実績	H18実績	H19 目標値	H19実績	達成度(%)	H20目標値	
経営目標	事業成果	1 外国人相談の件数	人	2,748	2,545	2,800	2,366	84.5%	2,800
		2 国際理解教育講師等派遣・紹介数(延べ数)	件	407	487	547	577	100.0%	607
	健全性	1 賛助会員数	人	232	252	260	254	97.7%	270
		2 短期借入残高	千円	12,000	7,000	5,000	5,000	100.0%	3,000
	効率性	1 一般会計管理費(除人件費)	千円	4,389	3,837	4,250	4,190	98.6%	4,150
		2 職員1人当たりの事業収入	千円	50,170	58,557	55,901	55,427	99.2%	50,115
平均目標達成度							96.7%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>平成19年度からの新中期計画に基づき、市町村、市町村国際交流組織、民間団体、企業及び県民との連携・協働による多文化共生など先導的な事業に重点化を図っている。</p> <p>一方事業全体の88%を占める印紙等売捌事業等については、旅券発給事務の市町村への権限移譲の進展に伴い縮小する方向なので、外部の助成金や事業協力金の積極的な活用、賛助会員の拡大などに努める必要がある。</p> <p>また、公益法人制度改革に向けた対応を進められたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>本県の国際化を推進するうえでの重要なテーマである多文化共生社会の実現に向けて、県の国際化推進の中心的役割を担う協会において、引き続き事業の重点的な取り組みを図るよう指導していく。</p> <p>また、旅券事務の市町村への権限移譲の進展に伴い、収益事業が縮小する見込みであり、事務事業の見直しを常に図りながら、外部助成金や協力負担金等の積極的な活用や、賛助会員拡大に努めるよう指導していく。</p> <p>公益法人制度改革については、収益事業の縮小等の状況の変化を勘案しながら、新制度に向けての対応を進めていく。</p>				